

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書	
<b>【提出先】</b>	関東財務局長	
<b>【提出日】</b>	平成26年2月28日	
<b>【会社名】</b>	株式会社日本能率協会マネジメントセンター	
<b>【英訳名】</b>	JMA Management Center Inc.	
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 長谷川 隆	
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区東新橋一丁目9番2号	
<b>【電話番号】</b>	03 ( 6253 ) 8000	
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役 布田 安男	
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区東新橋一丁目9番2号	
<b>【電話番号】</b>	03 ( 6253 ) 8000	
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役 布田 安男	
<b>【届出の対象とした募集有価証券の種類】</b>	株式	
<b>【届出の対象とした募集金額】</b>	その他の者に対する割当	300,014,885円
<b>【安定操作に関する事項】</b>	該当事項はありません。	
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。	

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,985株	普通株式の内容は、株主としての権利内容に制限のない、完全議決権株式であります。 1単元の株式数は1株となっております。

- (注) 1 本募集については、平成26年2月26日の臨時株主総会決議によっております。
- 2 本第三者割当は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づく、当社の保有する当社普通株式の自己株式処分(以下「本自己株式処分」といいます。)に係わるものであり、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 当社の普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要となります。普通株式の内容については上記内容に記載のとおりであります。

## 2 【株式募集の方法及び条件】

## (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当	-	-	-
募集株式のうちその他の者に対する割当	1,985株	300,014,885	-
募集株式のうち一般募集	-	-	-
発起人の引受株式	-	-	-
計(総発行株式)	1,985株	300,014,885	-

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行する普通株式は、当社の保有する自己株式の処分によるものであり、払込金額は資本組入れされません。

## (2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
151,141	-	1株	平成26年3月17日(月)	-	平成26年3月18日(火)

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 「(1) [募集の方法]」に記載のとおり資本組入額はありません。

3 申込みの方法は、本届出書の効力発生後、払込期日までに、本自己株式処分の割当予定先が当社との間で総引受契約を締結し、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込む方法により行われるものとし、

4 払込期日までに、本自己株式処分の割当予定先が当社との間で総引受契約を締結しない場合は、本自己株式処分に係る割当では行われないこととなります。

## (3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社日本能率協会マネジメントセンター 総務部	東京都港区東新橋一丁目9番2号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 銀座中央支店	東京都中央区銀座一丁目7番10号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

#### 4 【新規発行による手取金の使途】

##### (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
300,014,885	5,500,000	294,514,885

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、主に本届出書のEDINET提出様式への加工費用、記載内容のチェック費用等、証券印刷会社への作成手数料です。

##### (2) 【手取金の使途】

本募集で調達した手取金の使途

本募集で調達した差引手取概算額につきましては手帳事業におけるTVC Mや新聞広告、交通広告などのPR活動費に充当する予定であり、支出時期は平成26年9月から平成27年3月末までを予定しております。

具体的な施策、資金使途が決定するまでは、定期預金等の安全性の高い金融資産で運用していく方針であります。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

#### 1 【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要	名称	一般社団法人日本能率協会	
	本店の所在地	東京都港区芝公園3丁目1番22号	
	代表者の役職 および氏名	理事長 中村 正己	
	事業の内容	マネジメントに関する調査及び研究、人材の育成および指導	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	0株
		割当予定先が保有している当社の株式の数	0株
	人事関係	当社の相談役 野口晴巳が割当予定先の理事に就任しております。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引関係	該当事項はありません。	

（注）割当予定先の状況は、平成26年2月28日現在のものです。

#### c. 割当予定先の選定理由

当社は、能力開発、手帳、出版を組み合わせた人材育成支援サービスを総合的に提供することを企業価値とし、激変する経済環境の下、更なる成長を確保していけるものと考えております。

そして、本募集で、一般社団法人日本能率協会が当社の株主になり、関係性を強化することは、当社の継続的な企業経営に資するものであると考えおります。なぜなら、当社は昭和17年の日本能率協会創立時、同協会内の一組織として活動しており、平成3年に一般社団法人日本能率協会から教育事業と出版事業と手帳事業が当社として分社したという経緯があります。分社後も日本能率協会のグループ企業として数多くの事業連携を行い、関係性を維持しております。また、同社の2012年度貸借対照表における自己資本比率や流動比率から判断し、資金的に余裕があり、財務状態も優良であると判断し、当社普通株式の割当予定先として本募集による出資をお願いしました。

#### d. 割り当てようとする株式の数

割当予定先	割当株式数（株）
一般社団法人日本能率協会	1,985

## e. 株券等の保有方針

当社において、継続保有に関する取り決めはありませんが、割当予定先が取得する予定の株式については譲渡を制限しており、譲渡にあたっては取締役会の承認が必要となっております。

また、一般社団法人日本能率協会は当社との協力関係性強化の趣旨に鑑み、安定株主として長期的に継続して保有する意向であることを口頭で確認しております。

## f. 払込みに要する資金等の状況

当社は、一般社団法人日本能率協会が本株式に係る払込金に足る資金を有していることを2012年度決算報告書における流動資産の額7,120,383千円および現預金の額6,472,392千円について預金通帳等により確認しております。

## g. 割当予定先の実態

当社は、一般社団法人日本能率協会について、調査機関(株式会社トクチョー 東京都千代田区3丁目2番1号 代表取締役社長 荒川一枝)に反社会的勢力に関する調査を依頼し、一般社団法人日本能率協会が暴力もしくは威力を用い、または詐欺その他犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人、その他の団体(以下「特定団体」といいます)に該当せず、かつ特定団体とは一切関係がないことを確認しております。

## 2 【株券等の譲渡制限】

本募集により割当予定先が取得する予定の当社普通株式については定款において譲渡を制限しており、譲渡にあたっては取締役会の承認が必要となります。

## 3 【発行条件に関する事項】

本第三者割当増資の発行価格は、次のとおり1株当たり151,141円といたしました。

発行価格については、次の理由から時価純資産法を採用し評価することと致しました。割当予定先が法人であり本募集による割当が資本参画であるという観点と、割当予定先1社で1,985株を保有する予定であり、少数株主と考えられないため、時価純資産法が適当であると判断致しました。その他の評価方法である、市場株価法、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)法及び類似会社比準法等についても検討を行いました。市場株価法については、当社が非上場会社であることから採用しておらず、DCF法及び類似会社比準法については、それぞれの方法が将来事業計画の策定及び類似会社の選定に係る恣意性を排除することが難しいことから採用しておりません。なお、評価方法の選定については独立した第三者機関(株式会社パートナーズ・コンサルティング 東京都中央区京橋1丁目3番地1号 代表取締役 中尾健)からの意見も参考としており、上記同様、時価純資産法による評価が適当である旨の意見を得ております。

したがって、本第三者割当の発行価格151,141円は会社法に定める特に有利な金額による発行には該当しないものと判断しております。

## 4 【大規模な第三者割当に関する事項】

本第三者割当により処分される予定の自己株式は1,985株(議決権の数は1,985個)であり、届出書の提出日前6月以内に行われた第三者割当による自己株式処分による議決権数(平成26年2月1日、5,445個)を加味して算定した最近日(平成26年2月1日)現在における総株主の議決権10,285個に対する割合は153.5%であります。これは本自己株式処分が、最近日現在における総株主の議決権に対して25%を超える大規模な第三者割当に該当するものであります。

なお、当該大規模な第三者割当の方法による自己株式処分の理由につきましては、後記「大規模な第三者割当の必要性」に記載のとおりであります。

## 5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権に対する 所有議決権数の割 合(%)	割当後の所有株 式数(株)	割当後の総議決権に 対する所有議決権数 の割合(%)
(株)JMAホールディングス	東京都港区芝公園3丁目1番22号	4,840	47.05	4,840	39.44
JMAM社員持株会	東京都港区東新橋1丁目9番2号	4,265	41.47	4,265	34.76
一般社団法人日本能率協会	東京都港区芝公園3丁目1番22号	0	0	1,985	16.18
野口 晴巳	東京都目黒区	200	1.94	200	1.63
長谷川 隆	東京都千代田区	200	1.94	200	1.63
八尋 英司	福岡県福岡市早良区	150	1.46	150	1.22
布田 安男	東京都羽村市	150	1.46	150	1.22
藤川 博之	愛知県名古屋市瑞穂区	120	1.17	120	0.98
張 士洛	東京都大田区	120	1.17	120	0.98
熊谷 直三	神奈川県横浜市瀬谷区	120	1.17	120	0.98
村上 覚	千葉県柏市	120	1.17	120	0.98
計		10,285	100.00	12,270	100.00

(注) 1 割当前の発行済株式総数には上記のほか、自己株式(普通株式9,715株)があり、その発行済株式総数に対する割合は48.57%であります。

2 割当前の大株主構成は平成26年2月1日現在のものです。

#### 6 【大規模な第三者割当の必要性】

本第三者割当により一般社団法人日本能率協会に割り当てられる株券に係る議決権数は4 [大規模な第三者割当に関する事項]に記載の第三者割当実施後における総株主の議決権数の16.18%となります。

本件第三者割当による当社への資本参加は今後の一般社団法人日本能率協会との提携関係の強化に当たり根幹をなすものであり、株主の意図に合うものです。

なお、本第三者割当が既存株主にとって1株当たりの持分割合の希薄化をもたらし、また議決権割合に大きな影響を及ぼすことから、本第三者割当が決議された取締役会においては、かかる大規模な第三者割当の必要性和相当性につき、取締役間で特に慎重な議論がなされ、また、当該取締役会後に株主の意志確認を行うこととし、全ての株主から書面にて本第三者割当に賛同する旨の同意を得ることを予定しておりますので、適正性に問題はないものと考えております。

#### 7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

#### 8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

### 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)				14,480,012	14,318,228
経常利益 (千円)				259,173	377,837
当期純利益 (千円)				129,027	375,204
包括利益 (千円)				128,826	350,232
純資産額 (千円)				4,877,777	1,661,123
総資産額 (千円)				11,864,874	11,914,560
1株当たり純資産額 (円)				243,888.88	286,400.52
1株当たり当期純利益金額 (円)				6,451.39	29,040.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				41.1	15.9
自己資本利益率 (%)				2.7	11.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				656,208	263,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				179,608	63,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				100,000	1,352,008
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,673,582	1,647,826
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)				434 〔 85.5 〕	463 〔 90.8 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第21期及び第22期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	16,158,159	14,302,793	14,206,857	12,445,546	12,523,431
経常利益 (千円)	369,419	256,869	569,699	453,950	255,578
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	225,240	1,027,494	245,496	119,172	278,985
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	6,042,314	4,914,820	5,060,631	4,841,257	1,528,384
総資産額 (千円)	12,863,178	12,542,295	12,049,003	11,181,267	9,609,485
1株当たり純資産額 (円)	302,115.72	245,741.01	253,031.59	242,062.89	267,914.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 ( - )				
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円)	11,262.04	51,374.71	12,274.81	5,958.64	21,593.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	39.2	42.0	43.3	15.0
自己資本利益率 (%)	3.8	18.8	4.9	2.4	8.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	44.4		40.7		23.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	446 〔 41.8 〕	431 〔 41.8 〕	405 〔 42.5 〕	391 〔 50.2 〕	382 〔 60.8 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第19期及び第21期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 第21期及び第22期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第20期以前については当該監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成 3年 8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
6月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジエム)」を発表
平成 6年 9月	「能率カレンダー」を発売
平成 7年 4月	アセスメント本格的開始
平成13年 6月	eラーニング開始
平成16年11月	本社オフィス 港区汐留に移転
平成22年 1月	eラーニングを全コース定額制サービス「eラーニングライブラリー」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年 4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年 3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へ変更

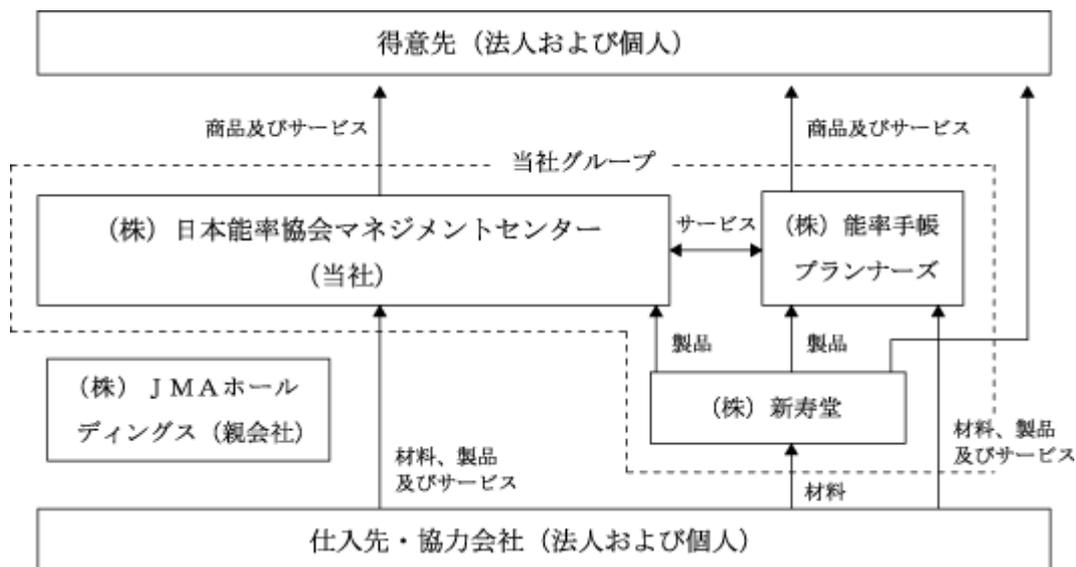
### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社JMAホールディングスを中心とするJMAグループの企業で、人材育成支援事業を行っております。当社グループは、当社、子会社2社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### (人材育成支援)

当社の講師派遣型研修、通信教育、eラーニング、アセスメント、ビジネスカレッジを中心とした能力開発、当社手帳部門を中心とした連結子会社(株)能率手帳プランナーズ、(株)新寿堂を含む手帳、書籍の出版および月刊誌「人材教育」を中心とした出版のサービスを提供しております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)JMAホールディングス 注2	東京都港区	500,000	不動産賃貸 事業	[100.0]	役員の兼任 5名
(連結子会社) (株)能率手帳プランナーズ	東京都港区	80,000	人材育成支 援事業	100.0	役員の兼任 1名 当社の商品及びサービ スを一部販売しており ます。
(連結子会社) (株)新寿堂 注3 注4 注5	東京都港区	150,000	人材育成支 援事業	99.9	役員の兼任 1名 当社の製品の一部分を製 造しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

3 (株)新寿堂は、平成25年7月に本社を東京都板橋区へ移転しております。

4 (株)新寿堂は、平成25年5月に2億円の増資を行っております。

5 (株)新寿同は、特定子会社に該当しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
人材育成支援	479[69.8]
合計	479[69.8]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[ ]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

## (2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
人材育成支援	391 [65.8]	45.3	17.0	5,658,573

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[ ]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第22期連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、日中関係の悪化等により先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を機に円高・株価高が進行し、明るい兆しが見えはじめております。

このような状況のもと、当社は「J M A M 第2創業とNO.1ビジネスへの挑戦」を掲げ、「ブランドづくり」を全社方針として各事業の強化と業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、平成24年度(第22期)の売上高は14,318,228千円(前年同期比161,784千円減少)、売上総利益は7,962,377千円(前年同期比131,457円減少)、経常利益は377,837千円(前年同期比118,664千円増加)となり、減収増益となりました。

また、手帳制作メーカーである株式会社新寿堂との関係を強化するため、平成25年2月に子会社化いたしました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(人材育成支援)

当社は単一セグメントを採用しているため、セグメントの業績については(1)業績に記載したとおりです。

第23期中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、現政権や日銀によるデフレ脱却のための各種施策の効果によって円高修正や株高が進み、個人消費を中心に上向きの気配が感じられる一方、中国をはじめとする新興国経済の減速による需要減やヨーロッパ経済の不調など、先行きの不透明さは払拭できず、企業は設備投資に関してまだまだ慎重な姿勢を崩していないような状況で推移しました。

このような状況のもと、当グループでは積極的なリ・ブランディングに取り組み、販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。

この結果、平成25年度(第23期中間連結会計期間)の売上高は7,405,526千円、経常利益は203,471千円となっております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(人材育成支援)

当社は単一セグメントを採用しているため、セグメントの業績については(1)業績に記載したとおりです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

第22期連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,647,826千円(前年同期比38.4%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、263,081千円(前年同期比59.9%減)となりました。これは主に売上債権の増加、仕入債務の減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、63,170千円(前年同期は179,608千円の使用)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,352,008千円(前年同期比1,252.0%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものです。

第23期中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、708,967千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、1,137,072千円となりました。これは主に売上債権の増加、棚卸資産の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、131,887千円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、330,102千円となりました。これは主に長期借入金による収入によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度および当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)	当中間連結会計期間 生産高(千円)
人材育成支援	6,598,806	109.1	3,697,202
合計	6,598,806	109.1	3,697,202

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度および当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)	当中間連結会計期間 受注高(千円)
人材育成支援	1,862,219	97.0	580,390
合計	1,862,219	97.0	580,390

- (注) 1 当社グループにおいて(株)能率手帳プランナーズ以外は受注生産を行っておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度および当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)	当中間連結会計期間 販売高(千円)
人材育成支援	14,318,228	98.9	7,405,526
合計	14,318,228	98.9	7,405,526

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,588,751	11.0	1,680,393	11.7	1,387,424	18.7

### 3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資及び個人消費の持ち直しなどを背景に穏やかに回復しつつあります。当社グループはこれらのことを踏まえ、以下のような課題に取り組んでまいります。

#### (1) 事業競争力の向上

市況のグローバル化や顧客ニーズの多様化に対応するために、既存事業の品質と生産性の向上に努めるとともに、経営とITの連動による新しい価値創造、グローバル化対応支援に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 人材の充実

当社グループにとって人材が最も重要な経営資源であると認識しており、人材の確保と育成が極めて重要な課題であります。そのため、人材に対する投資を積極的に行い、人材育成に努めてまいります。

#### (3) CSR(企業の社会的責任)経営の推進

当社グループの健全な成長と企業価値の向上のためには、企業の社会的責任(CSR)に立った経営が不可欠と認識しております。CSRを遂行し、当社グループの関係する全ての人々から信頼されるグループになるべく努力してまいります。

#### (4) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、健全性、遵法性を確保するためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠であると認識しており、その基盤として、内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。当社グループにおいて、より健全で効率的な経営を遂行するためにより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、これらは事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 人材育成支援事業について

人材育成支援の分野においては、景気の回復を受け、企業の収益の改善が見られるものの実体経済面での回復まで、投資の抑制や社員教育等への支出抑制が懸念されております。このような状況下、業界内の価格競争が加速する可能性があります。当社グループは、人材育成支援に関わる総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに生産性の向上等の質的転換に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 官公庁との取引について

官公庁においては、一般競争入札の増加など、市場環境が大きく変化し、受注競争激化や価格下落の傾向が強まっております。当社グループでは、生産性の向上、高品質による非価格競争力、品質管理の徹底等により顧客の信頼をより強固なものとするよう努力しておりますが、予想を超える官公庁の予算縮小等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 人材の確保・育成について

お客様の多様なニーズに応えるサービスを行っていくためには、優秀な人材を確保し、育成していく必要があると考えております。採用に関しては、優秀な学生の母集団形成を行うべく就職活動支援サイトや各種メディアへの積極的な露出と知名度アップ、留学生フェアなどでの国内学生とは視点の異なる人材の積極的な採用、大学との積極的な連携維持等に努めています。また、人材育成面では、若手層の退職率低減のために、採用時の選考過程で業種ミスマッチ判断を強化しています。さらには、業務に直接必要な技術の研修だけでなく、定期的に自己を振り返り、ストレス耐性を強め、リーダーシップを育成するなど人間力強化の施策に努めています。しかしながら、少子化や労働市場の流動化等の理由により、事業展開上必要な量の人材の確保・維持が困難となる状況となることが考えられます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 情報セキュリティについて

当社グループの事業では、顧客の機密情報や個人情報等を多く取り扱っており、それらの情報管理やセキュリティ管理は最も重要な事項のひとつであります。このため、一部の事業では情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理を行っています。また、常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退室の管理や、ネットワーク上のパソコン等の機器のセキュリティ管理の徹底を行っています。しかしながら、情報漏えい等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 業績の季節的変動について

手帳やカレンダー等は、年末に向けての9月から年度末直前の3月に売上が集中するため、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向があります。

#### (7) 再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められておりません。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格(「再販売価格」という)を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作権再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 委託販売制度(返品条件付販売)について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額に対し、返品調整引当金を流動負債に計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度および当中間連結会計期間において当社は研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに当社の財務諸表及び中間財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績などの合理的な基準に基づき見積りを行っております。

### (2) 財政状態の分析

第22期連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,843,861千円(前年同期比5.6%減)となりました。主な内容は、現金及び預金2,106,314千円、受取手形及び売掛金3,170,680千円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は5,070,698千円(前年同期比9.9%増)となりました。主な内容は、土地1,067,063千円、繰延税金資産(固定)1,675,679千円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,768,595千円(前年同期比53.8%増)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,825,959千円、未払金780,382千円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,464,842千円(前年同期比41.1%増)となりました。主な内容は、退職給付引当金3,713,354千円、長期未払金894,879千円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,661,123千円(前年同期比65.9%減)となりました。主な内容は、自己株式3,466,887千円、利益剰余金4,152,868千円であります。

第23期中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は8,824,998千円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金4,970,641千円、たな卸資産1,921,656千円であります。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は4,880,935千円となりました。主な内容は、土地1,067,063千円、繰延税金資産(固定)1,490,238千円であります。

#### (流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は6,240,994千円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金2,887,034千円、返品調整引当金1,070,153千円であります。

## (固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は5,784,583千円となりました。主な内容は、退職給付引当金3,765,801千円、長期未払金1,022,479千円であります。

## (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は1,680,355千円となりました。主な内容は、自己株式3,466,887千円、利益剰余金4,162,010千円であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

## (4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は344,196千円であり、主な設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

#### 人材育成支援

当連結会計年度の主な設備投資は、データベース構築、eラーニングシステム改修に関する投資等を中心とする総額297,133千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

当中間連結会計期間の設備投資において、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所設備	44,579	-	72,745	-	-	117,324	347 [ 101 ]
	本社システム	-	-	-	-	479,541	479,541	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「従業員数」の [ ] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

## (2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
㈱能率手帳プランナーズ 本社 (東京都港区)	本社設備およびソフト	8,539	-	1,212	-	-	29,432	39,184	39 [ 2 ]
㈱新寿堂 本社 (東京都港区)	本社および工場設備	81,054	70,826	11,283	1,067,063 (3,276.48)	1,779	2,433	1,234,440	61 [ 3 ]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「従業員数」の [ ] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、投資効率、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して作成しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、当社がグループ全体の調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

平成26年1月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
株新寿堂 (本社)	東京都板橋区	機械装置	170,800	51,000	借入	平成25年9月	平成26年 3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修等の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	非上場・非登録	単元株式数 1株(注)
計	20,000		

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月8日	20,000	20,000	1,000,000	1,000,000		

(注) 発行済株式数の増加は設立によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1			1	2	
所有株式数(単元)				4,840			15,160	20,000	
所有株式数の割合(%)				24.2			75.8	100.0	

(注) 当社が保有する自己株式15,160株は「個人その他」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年2月1日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)JMAホールディングス	東京都港区芝公園3丁目1番22号	4,840	47.05
JMAM社員持株会	東京都港区東新橋1丁目9番2号	4,265	41.47
野口 晴巳	東京都目黒区	200	1.94
長谷川 隆	東京都千代田区	200	1.94
八尋 英司	福岡県福岡市早良区	150	1.46
布田 安男	東京都羽村市	150	1.46
藤川 博之	愛知県名古屋市瑞穂区	120	1.17
張 士洛	東京都大田区	120	1.17
熊谷 直三	神奈川県横浜市瀬谷区	120	1.17
村上 覚	千葉県柏市	120	1.17
計		10,285	100.00

(注) 上記の他当社所有の自己株式(9,715株)があり、その発行済株式総数に対する割合は48.57%であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,160		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,840	4,840	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 20,000		
総株主の議決権		4,840	

## 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会マネジメント センター	東京都港区東新橋1丁目 9番2号	15,160		15,160	75.8
計		15,160		15,160	75.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間平成24年6月22日～平成25年6月21日)	14,200	3,466,887,400
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	14,200	3,466,887,400
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
最近期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間平成25年6月22日～平成26年6月21日)	960	273,431,040
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	960	273,431,040
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
最近期間における取得自己株式	960	273,431,040
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式			5,445	272,250,000
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,200		9,715	

## 3 【配当政策】

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業拡大、設備投資、新規事業開発、生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び人材育成投資の原資とし、今後の事業発展に活用していきたいと考えております。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うこととしております。また剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間5,000円としております。当社は今後におきましても、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月7日 定時取締役会	29,000	5,000

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		長谷川 隆	昭和30年4月5日	昭和60年2月 平成3年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任（現任）	注2	0
専務取締役		八尋 英司	昭和30年6月19日	昭和56年3月 平成3年10月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年4月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社九州事業本部長 就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任（現任）	注2	0
常務取締役		布田 安男	昭和32年2月10日	昭和54年4月 平成3年10月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社経理・財務部長 就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任（現任）	注2	0
取締役		藤川 博之	昭和31年5月19日	昭和60年8月 平成3年10月 平成16年4月 平成18年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社HRM開発本部長 就任 当社取締役就任（現任）	注2	0
取締役		張 士洛	昭和35年12月15日	昭和61年4月 平成3年10月 平成18年4月 平成19年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社研修ラーニング事業本部 本部長 就任 当社取締役 就任（現任）	注2	0
取締役		村上 覚	昭和36年2月27日	昭和62年12月 平成3年10月 平成23年4月 平成25年3月 平成25年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社能力開発事業本部 本部長 就任 株式会社新寿堂 代表取締役社長 就任（現任） 当社取締役 就任（現任）	注2	0
取締役		秋山 守由	昭和19年6月20日	昭和42年4月 平成2年6月 平成11年3月 平成12年6月 平成20年4月 平成23年3月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会コンサルティング 取締役 就任 同社代表取締役社長 就任 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 取締役 就任（現任） 株式会社日本能率協会コンサルティング 代表取締役会長 就任 株式会社JMAホールディングス 代表取締役社長 就任（現任）	注2	0
取締役		丸尾 健司	昭和19年2月2日	昭和41年4月 昭和46年11月 昭和53年6月 平成8年6月 平成16年6月 平成24年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社ジェーエムエーシステムズ 転籍 同社取締役 就任 同社代表取締役社長 就任（現任） 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 取締役 就任（現任） 株式会社JMAホールディングス 代表取締役副社長 就任（現任）	注2	0
取締役		加藤 文昭	昭和23年11月6日	昭和45年4月 昭和59年4月 平成11年6月 平成23年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会総合研究所 転籍 同社取締役 就任 同社代表取締役社長 就任（現任） 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 取締役 就任（現任）	注2	0
取締役		鈴木 亨	昭和30年9月6日	昭和61年8月 平成12年4月 平成21年6月 平成25年3月 平成25年6月	株式会社日本能率協会コンサルティング入社 同社シニア・コンサルタント 就任 同社取締役 就任 同社代表取締役社長 就任（現任） 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 取締役 就任（現任）	注2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		梅川 滋樹	昭和23年1月27日	昭和45年4月 昭和61年6月 平成18年6月 平成19年6月 社団法人日本能率協会 入職 株式会社ジェーエムエーシステムズ 取締役 就任 同社参与 就任 当社監査役就任(現任)	注3	0
監査役		宮原 敏夫	昭和25年3月3日	昭和51年8月 昭和55年10月 平成13年3月 平成18年6月 公認会計士登録 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あず さ監査法人)退社 宮原敏夫公認会計士事務所 開設 爽監査法人設立 代表社員 就任 当社監査役就任(現任)	注1 注3	0
監査役		水野 義雄	昭和25年3月7日	昭和53年2月 昭和59年6月 平成5年2月 平成9年11月 平成20年6月 平成23年6月 公認会計士登録 公認会計士事務所開設 青南監査法人社員登録 青南監査法人代表社員登録 青南監査法人退所 水野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	注1 注3	0
計						0

- (注) 1 監査役宮原敏夫と水野義雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る株主総会終結の時から平成26年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

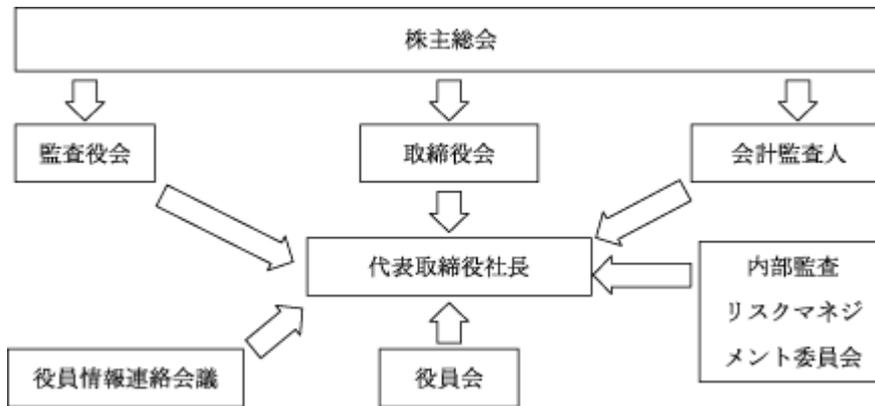
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、その強化に努めております。

会社の機関の内容



#### イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役10名、監査役3名で構成され、原則として3ヶ月に1度開催しております。当社取締役会では、会社の運営に関し様々な検討がなされ、意思決定されております。

#### ロ．役員情報連絡会議

役員情報連絡会議は、毎月1回開催され、取締役6名をメンバーとしてグループ全体での課題・改善・問題点等を様々な方面から検討し、行動計画の策定、実行報告、評価、改善計画及び実施が行われております。

#### ハ．役員会

役員会は、毎月1回開催され、取締役6名をメンバーとして主として当社の重要事項についての討議を行い、迅速な意思決定をおこなっております。

#### ニ．監査役会

監査役会は監査役3名で構成されており、2名は社外監査役であります。社外監査役の2名は、それぞれ、公認会計士、税理士の資格を有し、経験に基づいた専門知識を持って、監査・監視を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の充実を図るため、内部統制システム構築委員会を設置し、各グループ会社と連携しグループ内部統制システムの整備と運用を行っております。

リスク管理についてもリスクマネジメント委員会を設置し、各グループ会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定しております。

### 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会他の重要な会議に参加し、意見を述べるだけでなく、社長と定期的に情報交流を図る体制をとっております。また監査役や内部統制担当者と定期的に情報交流・意見交換を持ち、全体の統制・監督機能の強化に努めております。

内部監査は、当社のコンプライアンス室（3名）が全体の業務について指導とチェックを行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の宮原敏夫と水野義雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める要件を具備しており、当社と人的関係、資本的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、独立した立場で、それぞれの専門知識や経験をもって、会社経営を高所より監督しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。2名の社外監査役により経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

### 会計監査人

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人の笠井幸夫氏、山田護氏の2名であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名となっております。

### 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	286,997	249,672	37,325	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,508	4,881	627	-	1
社外役員	4,260	3,945	315	-	2

### 役員の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

**剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うことを目的として、会社法第459条の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第426条第1項の規定により会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,900	-	13,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,900	-	13,900	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査報酬は、監査日数・事業の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議により決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

### 2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」に基づいて作成しております。

### 3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）並びに当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）及び中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、青南監査法人により中間監査を受けております。

なお、前連結会計年度並びに当連結会計年度及び前事業年度並びに当事業年度に係る監査報告書は、平成25年12月9日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

### 4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入を検討しております。また、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,047,877	<sup>4</sup> 2,106,314
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 2,645,103	<sup>3, 5</sup> 3,170,680
製品	725,406	742,029
仕掛品	41,956	65,940
原材料及び貯蔵品	63,324	114,643
繰延税金資産	456,409	508,182
未収法人税等	136,014	-
その他	133,737	137,848
貸倒引当金	937	1,776
流動資産合計	7,248,891	6,843,861
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	<sup>1</sup> 131,307	<sup>1, 4</sup> 150,526
機械装置及び運搬具（純額）	-	<sup>1, 4</sup> 81,431
工具、器具及び備品（純額）	<sup>1</sup> 78,904	<sup>1</sup> 103,981
土地	-	<sup>4</sup> 1,067,063
有形固定資産合計	210,212	1,403,003
<b>無形固定資産</b>		
のれん	32,045	178,116
ソフトウェア	707,101	574,077
その他	1,189	2,112
無形固定資産合計	740,336	754,306
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	618,669	<sup>2</sup> 516,745
長期貸付金	835,221	-
繰延税金資産	1,481,241	1,675,679
差入保証金	638,063	623,497
その他	93,587	106,575
貸倒引当金	1,348	9,109
投資その他の資産合計	3,665,434	2,913,388
固定資産合計	4,615,983	5,070,698
資産合計	11,864,874	11,914,560

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,081	<sup>3</sup> 1,825,959
短期借入金	-	<sup>4</sup> 368,483
1年内返済予定の長期借入金	-	<sup>4</sup> 266,822
1年内償還予定の社債	-	<sup>4</sup> 20,000
未払金	127,891	780,382
未払法人税等	87,160	50,657
前受金	263,665	317,072
賞与引当金	607,435	601,294
返品調整引当金	326,409	441,416
その他	88,027	116,507
流動負債合計	3,113,671	4,788,595
固定負債		
社債	-	<sup>4</sup> 10,000
長期借入金	-	<sup>4</sup> 602,121
退職給付引当金	3,662,800	3,713,354
役員退職慰労引当金	210,625	239,700
長期未払金	-	894,879
その他	-	4,787
固定負債合計	3,873,425	5,464,842
負債合計	6,987,097	10,253,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,877,663	4,152,868
自己株式	-	3,466,887
株主資本合計	4,877,663	1,685,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	24,857
その他の包括利益累計額合計	113	24,857
純資産合計	4,877,777	1,661,123
負債純資産合計	11,864,874	11,914,560

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	<sup>2</sup> 1,077,349
受取手形及び売掛金	4,970,641
たな卸資産	1,921,656
繰延税金資産	715,356
その他	140,720
貸倒引当金	726
流動資産合計	8,824,998
固定資産	
有形固定資産	
土地	<sup>2</sup> 1,067,063
その他(純額)	<sup>1, 2</sup> 432,363
有形固定資産合計	1,499,426
無形固定資産	
のれん	142,493
その他	513,186
無形固定資産合計	655,680
投資その他の資産	
繰延税金資産	1,490,238
その他	1,235,991
貸倒引当金	400
投資その他の資産合計	2,725,828
固定資産合計	4,880,935
資産合計	13,705,933

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,887,034
短期借入金	<sup>2</sup> 350,000
1年内返済予定の長期借入金	207,854
賞与引当金	393,910
返品調整引当金	1,070,153
その他	1,332,041
流動負債合計	6,240,994
固定負債	
長期借入金	<sup>2</sup> 995,191
退職給付引当金	3,765,801
長期未払金	1,022,479
その他	1,112
固定負債合計	5,784,583
負債合計	12,025,578
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,000,000
利益剰余金	4,162,010
自己株式	3,466,887
株主資本合計	1,695,122
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	14,767
その他の包括利益累計額合計	14,767
純資産合計	1,680,355
負債純資産合計	13,705,933

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,480,012	14,318,228
売上原価	6,386,178	6,355,851
売上総利益	8,093,834	7,962,377
返品調整引当金戻入額	287,680	326,409
返品調整引当金繰入額	326,409	441,416
差引売上総利益	8,055,105	7,847,370
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,828,873	<sup>1</sup> 7,481,839
営業利益	226,231	365,531
営業外収益		
受取利息	7,872	6,859
受取配当金	29,235	166
賃貸料収入	1,507	4,944
保険金収入	3,108	2,595
法人税等還付加算金	-	3,554
貸倒引当金戻入益	7,597	-
その他	5,073	7,774
営業外収益合計	54,393	25,895
営業外費用		
支払利息	2,205	12,004
貸倒損失	-	1,429
開業費償却	19,043	-
その他	202	155
営業外費用合計	21,451	13,589
経常利益	259,173	377,837
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,062
特別利益合計	-	5,062
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 32,618	<sup>2</sup> 13,841
社外転進支援金	19,245	9,648
ゴルフ会員権評価損	8,300	7,568
震災復興支援金	49,726	25,410
段階取得に係る差損	-	13,485
役員退職金	42,550	-
契約継承費用	21,352	-
その他	28,966	651
特別損失合計	202,758	70,605
税金等調整前当期純利益	56,415	312,293
法人税、住民税及び事業税	92,323	169,496
法人税等調整額	164,935	232,407
法人税等合計	72,612	62,910
少数株主損益調整前当期純利益	129,027	375,204
当期純利益	129,027	375,204

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,027	375,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	24,971
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 201	<sup>1</sup> 24,971
包括利益	128,826	350,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,826	350,232

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	7,405,526
売上原価	2,969,793
売上総利益	4,435,732
返品調整引当金戻入額	441,416
返品調整引当金繰入額	1,070,153
差引売上総利益	3,806,995
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,603,075
営業利益	203,920
営業外収益	
受取利息	12,170
その他	13,051
営業外収益合計	25,222
営業外費用	
支払利息	23,432
その他	2,237
営業外費用合計	25,670
経常利益	203,471
特別利益	
投資有価証券売却益	1,538
その他	<sup>2</sup> 167
特別利益合計	1,705
特別損失	
固定資産除却損	<sup>3</sup> 9,607
役員退職金	40,590
その他	1,062
特別損失合計	51,259
税金等調整前中間純利益	153,918
法人税、住民税及び事業税	146,396
法人税等調整額	30,620
法人税等合計	115,776
少数株主損益調整前中間純利益	38,141
中間純利益	38,141

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	38,141
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,090
その他の包括利益合計	10,090
中間包括利益	48,232
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	48,232

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,848,635	3,877,663
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
当期純利益	129,027	375,204
当期変動額合計	29,027	275,204
当期末残高	3,877,663	4,152,868
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,466,887
当期変動額合計	-	3,466,887
当期末残高	-	3,466,887
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,848,635	4,877,663
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
当期純利益	129,027	375,204
自己株式の取得	-	3,466,887
当期変動額合計	29,027	3,191,682
当期末残高	4,877,663	1,685,980
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	315	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	24,971
当期変動額合計	201	24,971
当期末残高	113	24,857
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	315	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	24,971
当期変動額合計	201	24,971
当期末残高	113	24,857
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,848,951	4,877,777
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
当期純利益	129,027	375,204

自己株式の取得	-	3,466,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	24,971
当期変動額合計	28,826	3,216,654
当期末残高	4,877,777	1,661,123

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,000,000
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	4,152,868
当中間期変動額	
剰余金の配当	29,000
中間純利益	38,141
当中間期変動額合計	9,141
当中間期末残高	4,162,010
<b>自己株式</b>	
当期首残高	3,466,887
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,466,887
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	1,685,980
当中間期変動額	
剰余金の配当	29,000
中間純利益	38,141
当中間期変動額合計	9,141
当中間期末残高	1,695,122
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	24,857
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,090
当中間期変動額合計	10,090
当中間期末残高	14,767
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	24,857
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,090
当中間期変動額合計	10,090
当中間期末残高	14,767
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	1,661,123
当中間期変動額	
剰余金の配当	29,000
中間純利益	38,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,090
当中間期変動額合計	19,232

当中間期末残高

---

---

1,680,355

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,415	312,293
減価償却費	490,966	469,497
のれん償却額	32,045	32,045
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,062
段階取得に係る差損益(は益)	-	13,485
固定資産除却損	32,618	13,841
ゴルフ会員権評価損	8,300	7,568
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,654	1,272
賞与引当金の増減額(は減少)	15,557	6,141
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,000	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	38,728	115,006
退職給付引当金の増減額(は減少)	136,901	35,761
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,425	29,075
受取利息及び受取配当金	37,107	7,025
支払利息	2,205	12,004
売上債権の増減額(は増加)	128,472	387,496
たな卸資産の増減額(は増加)	128,855	22,108
未収入金の増減額(は増加)	29,176	3,203
仕入債務の増減額(は減少)	241,042	164,327
未払金の増減額(は減少)	43,374	6,539
前受金の増減額(は減少)	118,607	363,355
未収法人税等の増加額	136,014	-
その他	36,222	141,061
小計	919,613	234,594
利息及び配当金の受取額	32,946	11,242
利息の支払額	2,205	12,004
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	294,146	29,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,208	263,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	748,370	749,240
定期預金の払戻による収入	727,774	748,807
有形固定資産の取得による支出	65,452	82,120
無形固定資産の取得による支出	197,217	262,076
投資有価証券の取得による支出	1,035	1,111
投資有価証券の売却による収入	4,490	104,838
貸付けによる支出	22,500	250
貸付金の回収による収入	15,545	11,226
敷金・差入保証金の支払による支出	7,181	6,619
敷金・差入保証金の戻入による収入	114,338	31,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 267,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,608	63,170

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000	500,000
自己株式の取得による支出	-	1,252,008
配当金の支払額	100,000	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	1,352,008
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	376,600	1,025,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,296,982	2,673,582
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,673,582	<sup>1</sup> 1,647,826

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	153,918
減価償却費	189,022
のれん償却額	35,623
投資有価証券売却損益(は益)	1,538
有形固定資産売却損益(は益)	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,759
受取利息及び受取配当金	12,814
支払利息	23,432
有形固定資産除却損	9,607
売上債権の増減額(は増加)	1,799,960
たな卸資産の増減額(は増加)	999,043
未収入金の増減額(は増加)	30,414
仕入債務の増減額(は減少)	1,082,241
未払金の増減額(は減少)	138,571
未払費用の増減額(は減少)	21,612
長期未払金の増減額(は減少)	127,600
前受金の増減額(は減少)	160,233
賞与引当金の増減額(は減少)	207,383
返品調整引当金の増減額(は減少)	628,737
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,446
未収還付消費税等の増減額(は増加)	11,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	239,700
その他	28,913
小計	972,401
利息及び配当金の受取額	12,840
利息の支払額	23,432
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	154,079
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,137,072</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	368,382
定期預金の払戻による収入	458,488
有形固定資産の取得による支出	147,493
投資有価証券の売却による収入	43,908
貸付金の回収による収入	13,946
敷金・差入保証金の戻入による収入	3,584
無形固定資産の取得による支出	109,036
出資金の取得による支出	30,000
その他	3,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131,887</b>

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	550,000
短期借入金の返済による支出	495,000
長期借入れによる収入	1,105,000
長期借入金の返済による支出	770,898
社債の償還による支出	30,000
配当金の支払額	29,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	938,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 708,967

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 株式会社能率手帳プランナーズ  
株式会社ジェイマムチェンジコンサルティング

## (2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社  
非連結子会社の名称 株式会社ジェイマム人材センター

## 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社ジェイマム人材センター

## 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (ロ) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## たな卸資産

## (イ) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具器具及び備品	5年～15年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は当連結会計年度に全額費用処理しております。

## 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社能率手帳プランナーズ 株式会社新寿堂

なお、株式会社新寿堂は、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。この会社につきましては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジェイマムチェンジコンサルティングは、清算終了のため当連結会計年度は連結の範囲から除外しております。この会社については上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

## (2)非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 株式会社コマ

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジェイマム人材センターは、当連結会計年度に清算終了しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2.持分法の適用に関する事項

### (1)持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

### (2)持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

### (3)持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社コマ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3.連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4.会計処理基準に関する事項

### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

#### (イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

#### (イ) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

#### (ロ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具器具及び備品	5年～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は当連結会計年度に全額費用処理しております。

## 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## 連結納税制度の適用

当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社は、株式会社JMAホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社能率手帳プランナーズ 株式会社新寿堂

## (2) 非連結子会社

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	株式会社コマ
連結の範囲から除いた理由	

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社コマ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## (イ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具器具及び備品	5年～15年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は当中間連結会計期間に全額費用処理しております。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、株式会社JMAホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 【未適用の会計基準等】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(費用計上区分の変更)

従来当社において、開発に係る部門の人件費及び経費は全て販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より当該部門の業務を業務内容に応じて区分把握できる体制を整えたことに伴い、売上高に対応する原価等の把握をより適切に行うため、業務内容に応じて一部を製造費用に計上することといたしました。

なお、業務内容毎の作業管理に対応する過去のデータは入手が実務上不可能であるため、変更後の会計処理は当連結会計年度の期首から将来にわたってのみ適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が418,707千円増加し、売上総利益が同額減少しております。また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82,182千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	237,678千円	594,174千円
機械装置及び運搬具	-	1,090,434千円
工具、器具及び備品	266,431千円	325,861千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	-	1,956千円

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,138千円	5,045千円
支払手形	-	212,408千円

- 4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保に供している資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	- 千円	50,000千円 ( - 千円)
建物及び構築物	- 千円	55,175千円 (55,175千円)
機械装置及び運搬具	- 千円	80,544千円 (80,544千円)
土地	- 千円	1,067,063千円 (1,067,063千円)
合計	- 千円	1,252,783千円 (1,202,783千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金及び社債	- 千円	560,000千円 (510,000千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当にかかる金額を記載しております。根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない方の金額で記載しております。

- 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	-	178,108千円

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	1,984,743千円	

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保に供している資産	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
現金及び預金	50,000千円	( - 千円)
土地	932,063千円	( 932,063千円)
有形固定資産その他	148,806千円	( 148,806千円)
合計	1,130,869千円	( 1,130,869千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
借入金	298,045千円	( 298,045千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当にかかる金額を記載しております。根抵当権によって担保されている債務については、債務残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載しております。

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	2,291,890千円	2,138,838千円
賞与引当金繰入額	626,764千円	540,366千円
退職給付引当金繰入額	246,036千円	175,581千円
役員退任慰労引当金繰入額	45,175千円	29,075千円

## 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,480千円	9,065千円
工具、器具及び備品	4,409千円	2,892千円
ソフトウェア	5,412千円	395千円
その他	5,316千円	1,488千円
計	32,618千円	13,841千円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	1,143,249千円
賞与引当金繰入額	238,443千円
退職給付引当金繰入額	115,895千円
役員退任慰労引当金繰入額	25,600千円
支払家賃	371,577千円
業務委託費	391,906千円

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	167千円
計	167千円

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	298千円
機械装置及び運搬具	681千円
工具、器具及び備品	3,019千円
ソフトウェア	5,607千円
計	9,607千円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	341千円	38,767千円
税効果額	140千円	13,795千円
その他有価証券評価差額金	201千円	24,971千円
その他の包括利益合計	201千円	24,971千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000	-	-	20,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時取締役会	普通株式	100,000	5,000	平成23年3月25日	平成23年6月13日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	100,000	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000	-	-	20,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	14,200	-	14,200

## (変動事由の概要)

普通株式 平成24年6月22日開催の定時株主総会決議による自己株式の取得 14,200株

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 定時取締役会	普通株式	100,000	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月11日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	29,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,000	-	-	20,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,200	-	-	14,200

## 3 配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 定時取締役会	普通株式	29,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月10日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	3,047,877千円	2,106,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	374,294千円	458,488千円
現金及び預金同等物	2,673,582千円	1,647,826千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社新寿堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。

株式会社新寿堂(平成25年3月31日現在)

流動資産	601,639千円
固定資産	1,288,835千円
のれん	178,116千円
流動負債	1,416,606千円
固定負債	651,693千円
段階取得差額	13,485千円
株式の取得価額	13,777千円
(株式取得価額のうち過年度支払額)	13,500千円
現金及び現金同等物	268,226千円
差引: 上記連結子会社取得による収入	267,949千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,077,349千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368,382千円
現金及び預金同等物	708,967千円

## (リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間は概ね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は関係会社及び従業員に対する貸付金です。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,047,877	3,047,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,645,103	2,645,103	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	599,705	518,860	80,845
その他有価証券	5,463	5,463	-
(4) 長期貸付金	835,221	835,221	-
資産計	7,133,369	7,052,524	80,845
(1) 支払手形及び買掛金	1,613,081	1,613,081	-
(2) 未払金	127,891	127,891	-
(3) 未払法人税等	87,160	87,160	-
負債計	1,828,132	1,828,132	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4) 長期貸付金

関係会社及び従業員に対する貸付金であり固定金利によっておりますが、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率と差異がないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成24年3月31日
非上場株式等（関係会社株式を含む）	13,500千円
差入保証金	638,063千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,047,877	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,645,103	-	-	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	99,705	500,000
(4) 長期貸付金	-	15,221	-	820,000
金銭債権及び満期がある有価証券合 計	5,692,980	15,221	99,705	1,320,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間は概ね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

長期未払金（自己株式取得に係る未払金を含む）は親会社に対する未払金です。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,106,314	2,106,314	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,170,680	3,170,680	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	510,164	510,164	-
資産計	5,787,158	5,787,158	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,825,959	1,825,959	-
(2) 短期借入金	368,483	368,483	-
(3) 未払金	280,382	280,382	-
(4) 未払法人税等	50,657	50,657	-
(5) 社債 (1年内償還予定を含む)	30,000	30,194	194
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	868,943	876,756	7,813
(7) 長期未払金 (自己株式取得に係る未払金を含む)	1,394,879	1,395,854	974
負債計	4,819,303	4,828,285	8,981

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

其他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)、(3) 未払金、

## (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債(1年内償還社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7) 長期未払金(自己株式の取得に係る未払金を含む)

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年3月31日
非上場株式等(関係会社株式を含む)	6,581千円
差入保証金	623,497千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,106,314	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	3,170,680	-	-	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	-	-	-	460,350
金銭債権及び満期がある有価証券合計	5,276,994	-	-	460,350

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	368,483	-	-	-	-	-
社債	20,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	266,822	281,014	109,244	87,805	61,225	62,833
リース債務	669	667	667	111	-	-
長期未払金 (1年内返済予定含む)	500,000	894,879	-	-	-	-
合計	1,155,974	1,186,560	109,911	87,916	61,225	62,833

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,077,349	1,077,349	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,970,641	4,970,641	-
(3) 投資有価証券	483,980	483,980	-
資産計	6,531,970	6,531,970	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,887,034	2,887,034	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 未払金	127,905	127,905	-
(4) 未払法人税等	53,734	53,734	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,203,045	1,202,193	851
(6) 長期未払金 (自己株式取得に係る未払金を含む)	1,394,879	1,394,769	110
負債計	5,644,197	6,015,637	961

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期未払金(自己株式の取得に係る未払金を含む)

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成25年9月30日
非上場株式等(関係会社株式を含む)	6,581千円
差入保証金	619,284千円
長期未払金	127,600千円

非上場株式等及び差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

長期未払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	99,705	106,910	7,204
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	500,000	411,950	88,050
小計	599,705	518,860	80,846

## 2. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,463	5,280	183
小計	5,463	5,280	183

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

## 3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,035	10,602	10,433
小計	21,035	10,602	10,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	28,778	28,792	13
債券	460,350	500,000	39,650
小計	489,128	528,792	39,663
合計	510,164	539,394	29,230

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

## 2. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却の理由
社債	99,740	104,803	5,062	資金の有効活用のため

## 3. 保有目的の変更

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額460,350千円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

1. その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,530	6,925	1,605
小計	8,530	6,925	1,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
債券	475,450	500,000	24,550
小計	475,450	500,000	24,550
合計	483,980	506,925	22,944

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	3,662,800千円
ロ 年金資産	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,662,800千円
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,662,800千円
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,662,800千円

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 勤務費用	181,885千円
ロ 利息費用	67,307千円
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	681千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	248,512千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2)割引率

1.9%

## (3)数理計算上の差異の処理年数

発生時に費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	3,749,837千円
ロ 年金資産	36,483千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,713,354千円
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,713,354千円
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,713,354千円

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 勤務費用	180,168千円
ロ 利息費用	69,959千円
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,277千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	232,850千円

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.9%

(3)数理計算上の差異の処理年数

発生時に費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	514,623千円
賞与引当金	230,886千円
返品調整引当金	75,919千円
退職給付引当金	1,312,532千円
役員退任慰労引当金	98,896千円
その他	29,409千円
繰延税金資産小計	2,262,268千円
評価性引当額	324,547千円
繰延税金資産合計	1,937,720千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	69千円
繰延税金負債合計	69千円
繰延税金資産純額	1,937,651千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
流動資産 - 繰延税金資産	456,409千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,481,241千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	96.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.8%
住民税均等割等	7.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	236.6%
評価性引当額の増減額	491.7%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.7%

## 3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は133,504千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は3千円増加、法人税等調整額(貸方)は133,504千円減少しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	560,458千円
賞与引当金	228,551千円
返品調整引当金	144,750千円
退職給付引当金	1,332,919千円
役員退任慰労引当金	85,429千円
その他有価証券評価差額金	13,726千円
その他	56,109千円
繰延税金資産小計	2,421,944千円
評価性引当額	238,082千円
繰延税金資産合計	2,183,862千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,341千円
繰延税金負債合計	3,341千円
繰延税金資産純額	2,180,520千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	508,182千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,675,679千円
固定負債 - その他	3,341千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.3%
評価性引当額の増減額	63.3%
その他	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新寿堂

事業の内容 手帳製造業

企業結合を行った主な理由

当社は、人材育成支援事業の一環として手帳及びカレンダーの販売を行っております。

今般、主に手帳製造業を行う株式会社新寿堂を子会社とすることにより、生産体制の充実と効率化を図り、事業基盤を強化するためであります。

企業結合日

平成25年3月12日(当連結会計年度末日をみなし取得日としております)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 5.13%

企業結合日に追加取得した議決権比率 94.65%

取得後の議決権比率 99.78%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

## (3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	従来より保有している株式会社新寿堂の普通株式 の企業結合日における時価	13,500千円
	企業結合日に取得した株式会社新寿堂の普通株式 の時価	277千円
取得原価		13,777千円

## (4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

## (5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

178,116千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	601,639千円
固定資産	1,288,835千円
資産合計	1,890,474千円
流動負債	1,416,606千円
固定負債	651,693千円
負債合計	2,068,299千円

## (7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響額及びその算定方法

売上高	875,234千円
営業損失	256,390千円
経常損失	280,358千円
税金等調整前当期純損失	490,875千円
当期純損失	491,745千円
1株当たり当期純損失	38,063.69円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報は、同社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの売上高及び損益情報に当社及び当社子会社との重要な取引高を相殺消去した金額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

## 4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

[前へ](#)

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	7,975,008千円	6,505,004千円	14,480,012千円

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,588,751千円	人材育成支援事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	8,103,847千円	6,214,381千円	14,318,228千円

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,680,393千円	人材育成支援事業

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	5,363,371千円	2,042,155千円	7,405,526千円

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,387,424千円	人材育成支援事業
株式会社トーハン	1,039,623千円	人材育成支援事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)JMA ホールディングス	東京都港区	500,000	不動産賃貸事業	被所有 直接 100.0	役員の兼任	親会社株式の 売却 受取配当金	824,490 15,250	長期貸付金	820,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
(株) JMAホールディングス(非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	(株)JMAホールディングス	東京都港区	500,000	不動産賃貸事業	被所有 直接 100.0	役員 の 兼任	受取利息 支払利息 貸付金の返済 自己株式の取得	4,100 10,330 820,000 3,466,887	未払金 長期未払金	500,000 894,879

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

また、受取利息の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
(株) JMAホールディングス(非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	243,888円88銭
1株当たり当期純利益金額	6,451円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	129,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,027
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,877,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,877,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,000

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	286,400円52銭
1株当たり当期純利益金額	29,040円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	375,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,204
普通株式の期中平均株式数(株)	12,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,661,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,661,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,800

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度に費用計上区分の変更をしております。その結果この変更を行う前と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ14,169円20銭、6,360円78銭増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1株当たり純資産額	289,716円46銭
1株当たり中間純利益金額	6,576円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	38,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	38,141
普通株式の期中平均株式数(株)	5,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 連結財務諸表提出会社は平成25年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。

- (1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。
- (2) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (3) 取得する株式の数 : 960株
- (4) 株式取得価額の総額 : 273,431,040円
- (5) 自己株式取得の期間 : 平成25年6月22日から平成26年6月21日まで

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 平成26年1月21日開催の臨時取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議致しました。

- (1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の処分を行うものであります。
- (2) 処分する株式の種類 : 普通株式
- (3) 処分方法 : 第三者割当(割当先: 当社の役員及び従業員)
- (4) 処分株式数 : 5,445株
- (5) 処分価格総額 : 272,250,000円
- (6) 処分期日: 平成26年2月1日

2. 平成26年1月21日開催の臨時株主総会において、下記のとおり利益準備金の額の減少を決議致しました。

- (1) 目的: 機動的な資本政策に備え資本効率の向上を実現し、また配当原資を確保するためであります。
- (2) 方法: 会社法第448条第1項の規定に基づき平成25年3月31日時点の利益準備金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものとします。
- (3) 効力発生日: 平成26年3月10日

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株新寿堂	第8回無担保社債	平成21年9月30日	-	30,000 (20,000)	0.9	無担保社債	平成26年9月30日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額になります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	368,483	2.210	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	266,822	1.443	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	669	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債	-	500,000	1.000	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	602,121	1.927	平成26年4月15日～平成33年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,445	-	平成26年4月～平成28年5月
長期未払金	-	894,879	1.000	平成27年3月
合計	-	2,560,934	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,014	109,244	87,805	61,225
リース債務	667	667	111	-
その他有利子負債	894,879	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,377,026	1,323,588
受取手形	270,372	270,015
売掛金	<sup>1</sup> 2,230,094	<sup>1</sup> 2,529,248
製品	712,089	730,879
仕掛品	41,849	44,444
原材料及び貯蔵品	62,409	65,441
前渡金	-	<sup>1</sup> 310,800
前払費用	62,526	66,453
繰延税金資産	489,595	494,387
未収入金	<sup>1</sup> 135,937	<sup>1</sup> 111,287
未収還付法人税等	150,786	-
その他	9,814	8,662
貸倒引当金	1,045	633
流動資産合計	6,541,454	5,954,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>2</sup> 118,717	<sup>2</sup> 85,748
工具、器具及び備品（純額）	<sup>2</sup> 74,966	<sup>2</sup> 94,030
有形固定資産合計	193,683	179,779
無形固定資産		
のれん	32,045	0
ソフトウェア	668,558	542,148
その他	204	-
無形固定資産合計	700,807	542,148
投資その他の資産		
投資有価証券	618,669	467,807
関係会社株式	80,000	93,777
出資金	45,000	45,000
従業員に対する長期貸付金	15,221	-
関係会社長期貸付金	820,000	-
破産更生債権等	1,014	400
長期前払費用	3,404	4,900
繰延税金資産	1,481,128	1,675,657
差入保証金	638,063	601,767
その他	44,168	44,070
貸倒引当金	1,348	400
投資その他の資産合計	3,745,321	2,932,978
固定資産合計	4,639,812	3,654,907
資産合計	11,181,267	9,609,485

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	525,663	576,703
買掛金	<sup>1</sup> 551,341	<sup>1</sup> 512,857
未払金	124,969	133,730
関係会社未払金	-	585,777
未払費用	29,943	31,035
未払法人税等	7,818	41,827
前受金	263,020	315,994
預り金	29,387	35,593
賞与引当金	576,197	571,186
返品調整引当金	326,409	441,416
関係会社整理損失引当金	27,000	-
その他	4,834	1,835
流動負債合計	2,466,584	3,247,959
<b>固定負債</b>		
関係会社長期未払金	-	894,879
退職給付引当金	3,662,800	3,698,562
役員退職慰労引当金	210,625	239,700
固定負債合計	3,873,425	4,833,141
負債合計	6,340,010	8,081,100
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	250,000	250,000
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	111,143	290,129
利益剰余金合計	3,841,143	4,020,129
自己株式	-	3,466,887
株主資本合計	4,841,143	1,553,242
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	113	24,857
評価・換算差額等合計	113	24,857
純資産合計	4,841,257	1,528,384
負債純資産合計	11,181,267	9,609,485

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	882,542
受取手形	367
売掛金	4,852,439
たな卸資産	1,341,874
繰延税金資産	685,462
その他	133,568
貸倒引当金	731
流動資産合計	7,895,522
固定資産	
有形固定資産	<sup>1</sup> 158,861
無形固定資産	479,541
投資その他の資産	
差入保証金	609,499
繰延税金資産	1,489,785
その他	894,146
貸倒引当金	400
投資その他の資産合計	2,993,030
固定資産合計	3,631,433
資産合計	11,526,956

(単位:千円)

当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形	679,275
買掛金	1,529,018
未払金	625,029
未払法人税等	51,904
賞与引当金	369,172
返品調整引当金	1,070,153
その他	<sup>3</sup> 627,119
流動負債合計	4,951,672
固定負債	
長期未払金	1,022,479
退職給付引当金	3,753,043
固定負債合計	4,775,522
負債合計	9,727,195
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
利益剰余金	
利益準備金	250,000
その他利益剰余金	
別途積立金	3,480,000
繰越利益剰余金	551,415
利益剰余金合計	4,281,415
自己株式	3,466,887
株主資本合計	1,814,527
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14,767
評価・換算差額等合計	14,767
純資産合計	1,799,760
負債純資産合計	11,526,956

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,445,546	12,523,431
売上原価		
製品期首たな卸高	765,812	712,089
当期製品製造原価	4,885,190	5,330,705
合計	5,651,002	6,042,795
他勘定振替高	19,325	16,147
製品期末たな卸高	712,089	730,879
製品売上原価	4,919,588	5,295,767
売上原価合計	4,919,588	5,295,767
売上総利益	7,525,957	7,227,663
返品調整引当金戻入額	287,680	326,409
返品調整引当金繰入額	326,409	441,416
差引売上総利益	7,487,229	7,112,656
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 7,187,027	<sup>2</sup> 6,956,190
営業利益	300,201	156,466
営業外収益		
受取利息	5,522	4,993
受取配当金	<sup>1</sup> 29,235	<sup>1</sup> 8,166
受取ロイヤリティー	<sup>1</sup> 47,106	<sup>1</sup> 45,741
賃貸料収入	<sup>1</sup> 18,444	<sup>1</sup> 13,558
経営指導料	<sup>1</sup> 24,000	<sup>1</sup> 10,000
その他	<sup>1</sup> 30,208	<sup>1</sup> 29,134
営業外収益合計	154,518	111,595
営業外費用		
支払利息	713	<sup>1</sup> 11,054
為替差損	55	1,429
営業外費用合計	769	12,483
経常利益	453,950	255,578

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	5,062
関係会社整理損失引当金戻入額	-	1,057
特別利益合計	-	6,119
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 10,363	<sup>3</sup> 11,286
社外転進支援金	19,245	9,648
ゴルフ会員権評価損	8,300	7,568
震災復興支援金	49,726	25,410
債権放棄損失	18,688	-
関係会社整理損失引当金繰入額	84,000	-
役員退職金	42,550	-
その他	62	204
特別損失合計	232,934	54,117
税引前当期純利益	221,015	207,580
法人税、住民税及び事業税	18,196	114,121
法人税等調整額	321,991	185,525
法人税等合計	340,188	71,404
当期純利益又は当期純損失( )	119,172	278,985

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,258,566	46.4	2,342,048	43.9
労務費		-	0.0	283,395	5.3
外注費		2,474,744	50.8	2,422,107	45.4
経費		137,952	2.8	285,749	5.4
当期総製造費用		4,871,262	100.0	5,333,301	100.0
仕掛品期首たな卸高		55,776		41,849	
合計		4,927,039		5,375,150	
仕掛品期末たな卸高		41,849		44,444	
当期製品製造原価		4,885,190		5,330,705	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。	原価計算の方法 同左

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	7,208,603
売上原価	<sup>3</sup> 2,883,920
売上総利益	4,324,682
返品調整引当金戻入額	441,416
返品調整引当金繰入額	1,070,153
差引売上総利益	3,695,945
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 3,246,807
営業利益	449,138
営業外収益	<sup>1</sup> 33,543
営業外費用	<sup>2</sup> 9,122
経常利益	473,559
特別損失	48,975
税引前中間純利益	424,583
法人税、住民税及び事業税	145,049
法人税等調整額	10,751
法人税等合計	134,297
中間純利益	290,285

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,380,000	3,480,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	3,480,000	3,480,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	430,316	111,143
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
別途積立金の積立	100,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	119,172	278,985
当期変動額合計	319,172	178,985
当期末残高	111,143	290,129
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,060,316	3,841,143
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	119,172	278,985
当期変動額合計	219,172	178,985
当期末残高	3,841,143	4,020,129
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,466,887
当期変動額合計	-	3,466,887
当期末残高	-	3,466,887
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,060,316	4,841,143
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
当期純利益又は当期純損失( )	119,172	278,985
自己株式の取得	-	3,466,887

当期変動額合計	219,172	3,287,901
当期末残高	4,841,143	1,553,242

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	315	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	24,971
当期変動額合計	201	24,971
当期末残高	113	24,857
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	315	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	24,971
当期変動額合計	201	24,971
当期末残高	113	24,857
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,060,631	4,841,257
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	100,000
当期純利益又は当期純損失( )	119,172	278,985
自己株式の取得	-	3,466,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	24,971
当期変動額合計	219,374	3,312,873
当期末残高	4,841,257	1,528,384

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,000,000
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
当期首残高	250,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	250,000
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>別途積立金</b>	
当期首残高	3,480,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,480,000
<b>繰越利益剰余金</b>	
当期首残高	290,129
当中間期変動額	
剰余金の配当	29,000
中間純利益	290,285
当中間期変動額合計	261,285
当中間期末残高	551,415
<b>利益剰余金合計</b>	
当期首残高	4,020,129
当中間期変動額	
剰余金の配当	29,000
中間純利益	290,285
当中間期変動額合計	261,285
当中間期末残高	4,281,415
<b>自己株式</b>	
当期首残高	3,466,887
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,466,887
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	1,553,242
当中間期変動額	
剰余金の配当	29,000
中間純利益	290,285
当中間期変動額合計	261,285
当中間期末残高	1,814,527

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	24,857
<b>当中間期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,090
当中間期変動額合計	10,090
当中間期末残高	14,767
<b>評価・換算差額等合計</b>	
当期首残高	24,857
<b>当中間期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10,090
当中間期変動額合計	10,090
当中間期末残高	14,767
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	1,528,384
<b>当中間期変動額</b>	
剰余金の配当	29,000
中間純利益	290,285
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,090
当中間期変動額合計	271,376
当中間期末残高	1,799,760

**【重要な会計方針】**

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**1 有価証券の評価基準及び評価方法****(1) 満期保有目的の債券**

償却原価法(定額法)

**(2) 子会社株式及び関連会社株式**

移動平均法による原価法

**(3) その他有価証券**

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

**2 たな卸資産の評価基準及び評価方法****(1) 製品**

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

**(2) 仕掛品**

総平均法による原価法

**(3) 原材料及び貯蔵品**

総平均法による原価法

**3 固定資産の減価償却の方法****(1) 有形固定資産(リース資産を除く)**

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 5～15年

**(2) 無形固定資産(リース資産を除く)**

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

**4 引当金の計上基準****(1) 貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当事業年度に全額費用処理しております。

## (5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することになっている損失見込額を計上しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

## (2) 仕掛品

総平均法による原価法

## (3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 5～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当事業年度に全額費用処理しております。

#### (5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当社は株式会社JMAホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

### (2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

## 3 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~15年

工具、器具及び備品 5~15年

車両運搬具 6年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は全額費用処理しております。

## 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### (2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

### 【会計方針の変更】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

### 【追加情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(費用計上区分の変更)

従来当社において、開発に係る部門の人件費及び経費は全て販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より当該部門の業務を業務内容に応じて区分把握できる体制を整えたことに伴い、売上高に対応する原価等の把握をより適切に行うため、業務内容に応じて一部を製造費用に計上することといたしました。

なお、業務内容毎の作業管理に対応する過去のデータは入手が実務上不可能であるため、変更後の会計処理は当事業年度の期首から将来にわたってのみ適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上原価が418,707千円増加し、売上総利益が同額減少しております。また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は82,182千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,477千円	10,695千円
前渡金	- 千円	310,800千円
未収入金	131,232千円	93,385千円
買掛金	23,949千円	21,239千円

## 2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	234,003千円	247,463千円
工具、器具及び備品	263,812千円	282,029千円

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

当中間会計期間 (平成25年9月30日)
489,424千円

## 2 関係会社の金融機関等の借入に対し保証債務を行っております。

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(株)能率手帳プランナーズ	250,000千円
(株)新寿堂	540,000千円

## 3 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸料収入	15,819千円	13,558千円
受取配当金	29,150千円	8,000千円
雑収入	89,276千円	67,779千円
支払利息	-千円	10,330千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売促進費	415,787千円	472,016千円
給料手当	2,098,321千円	1,956,159千円
賞与引当金繰入額	576,197千円	510,259千円
法定福利費	413,513千円	379,567千円
支払家賃	733,442千円	722,577千円
外注費	634,739千円	699,813千円
減価償却費	472,808千円	449,062千円
販売費に属する費用のおおよその割合	10%	12%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	90%	88%

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	8,206千円	9,065千円
工具、器具及び備品	305千円	1,717千円
長期前払費用	1,761千円	503千円
その他	90千円	-千円
計	10,363千円	11,286千円

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
受取利息	352千円
有価証券利息	11,775千円
受取配当金	8,060千円

## 2 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
支払利息	7,473千円

## 3 減価償却の実施額は次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
有形固定資産	29,576千円
無形固定資産	139,267千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	14,200	-	14,200
合計(株)	-	14,200	-	14,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年6月22日開催の定時株主総会決議による自己株式の取得 14,200株

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,200	-	-	14,200
合計(株)	14,200	-	-	14,200

## (リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 子会社及び関連会社株式

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額80,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額93,777千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

子会社株式（中間貸借対照表計上額293,777千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	299,311千円	456,170千円
賞与引当金	219,012千円	217,108千円
返品調整引当金	98,896千円	144,750千円
退職給付引当金	1,298,312千円	1,327,647千円
役員退任慰労引当金	75,919千円	85,429千円
関係会社整理損失引当金	50,933千円	- 千円
その他	23,421千円	30,393千円
繰延税金資産小計	2,065,807千円	2,261,500千円
評価性引当額	95,015千円	105,182千円
繰延税金資産合計	1,970,792千円	2,156,318千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	69千円	405千円
繰延税金負債合計	69千円	405千円
繰延税金資産の純額	1,970,723千円	2,155,913千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	489,595千円	494,387千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,481,128千円	1,675,657千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	26.8%	10.9%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.0%	1.5%
住民税均等割等	1.4%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	84.2%	-
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	91.6%
評価性引当額の増減額	3.8%	4.9%
その他	1.8%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	153.9%	34.4%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる当社の一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から38.0%に変更されています。また平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額は25,632千円、繰延税金資産(固定)の金額は176,379千円減少し、法人税等調整額は202,011円減少しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	242,062円89銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	5,958円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,841,257
普通株式に係る純資産額(千円)	4,841,257
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	20,000
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,000

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	119,172
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	119,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

項目	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	267,914円31銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	21,593円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,553,903
普通株式に係る純資産額(千円)	1,553,903
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	20,000
普通株式の自己株式数(株)	14,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,800

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	278,985
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,920

4. 「追加情報」に記載のとおり、当事業年度より費用計上区分の変更をしております。その結果この変更を行う前と比べて、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、はそれぞれ14,169円20銭、6,360円79銭、増加しております。

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

項目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	50,049円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
中間純利益(千円)	290,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	290,285
普通株式の期中平均株式数(株)	5,800

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 当社は平成25年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 当社は平成26年1月21日開催の臨時取締役会において、会社法第204条第2項の規定に基づき第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。なお、詳細については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。
2. 当社は平成26年1月21日開催の臨時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき利益準備金の額の減少を決議いたしました。なお、詳細については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価 証券	其他有価 証券	タカラスタンダード(株) 株三洋堂書店	8,161 1,737	5,884 1,572
計			9,898	7,457

## 【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価 証券	其他有価 証券	みずほインターナショナル ユーロ円債 (平成50年6月24日償還)	500,000	460,350
計			500,000	460,350

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	352,721	-	19,509	333,212	247,463	23,903	85,748
工具、器具及び備品	338,778	66,049	28,768	376,060	282,029	45,266	94,030
有形固定資産計	691,500	66,049	48,277	709,272	529,493	69,170	179,779
無形固定資産							
のれん	160,225	-	-	160,225	160,225	32,045	0
ソフトウェア	3,154,100	260,176	-	3,414,277	2,872,128	386,586	542,148
電話加入権	204	-	204	-	-	-	-
無形固定資産計	3,314,530	260,176	204	3,574,502	3,032,354	418,631	542,148
長期前払費用	7,202	3,155	1,252	9,105	4,204	1,155	4,900

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,394	645	559	1,446	1,033
賞与引当金	576,197	571,186	576,197	-	571,186
返品調整引当金(注)	326,409	441,416	-	326,409	441,416
役員退任慰労引当金	210,625	29,075	-	-	239,700
関係会社整理損失 引当金	27,000	-	25,942	1,057	-

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替によるものであります。

関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は会社整理確定による戻入であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	8,374
普通預金	833,270
定期預金	475,775
振替貯金	6,167
計	1,323,588
合計	1,323,588

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エコー流通グループ株式会社	156,724
株式会社エムディーエス	74,574
株式会社新九州クラウン	17,548
株式会社青雲クラウン	6,854
大丸藤井株式会社	4,768
その他	9,544
合計	270,015

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	59,832
平成25年5月	46,560
平成25年6月	163,622
合計	270,015

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	1,084,738
株式会社トーハン	524,841
株式会社大阪屋	97,330
株式会社ロフト	44,078
栗田出版販売株式会社	24,742
その他	753,517
合計	2,529,248

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,230,094	13,149,602	12,850,448	2,529,248	84%	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 製品

区分	金額(千円)
N P B 部門	159,098
出版部門	148,686
能力開発部門	423,094
合計	730,879

## 仕掛品

区分	金額(千円)
N P B 部門	7,813
出版部門	409
能力開発部門	36,222
合計	44,444

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
N P B 部門	18,686
出版部門	587
能力開発部門	25,202
コーポレート部門	20,964
合計	65,441

## 差入保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	522,487
阪神電気鉄道株式会社	42,990
名鉄不動産株式会社	15,148
日本生命保険相互会社	7,122
森トラスト株式会社	5,669
その他	8,349
合計	601,767

## 繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 [注記事項] (税効果会計関係)」参照。

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中手帳株式会社	204,501
日立インターメディックス株式会社	130,057
株式会社博報堂	47,878
凸版印刷株式会社	36,659
十和田産業株式会社	29,425
その他	128,181
合計	576,703

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	59,428
平成25年5月	62,432
平成25年6月	243,523
平成25年7月	211,319
合計	576,703

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社日立システムズ	35,846
株式会社博報堂	19,162
株式会社エスケイケイ	17,635
株式会社日本アイデックス	15,585
東京商工会議所	15,495
その他	409,132
合計	512,857

## 関係会社未払金

相手先	金額(千円)
株式会社JMAホールディングス	585,777
合計	585,777

## 関係会社長期未払金

相手先	金額(千円)
株式会社JMAホールディングス	894,879
合計	894,879

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,698,562
合計	3,698,562

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区東新橋一丁目9番2号
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区東新橋一丁目9番2号
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

有価証券届出書及びその添付書類

平成25年12月9日関東財務局長に提出

（有価証券の種類：普通株式、発行形態：自己株式処分）

## 第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

## 第四部 【特別情報】

### 第1 【最近の財務諸表】

当社は、継続開示会社のため、該当事項はありません。

### 第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月22日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月22日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月21日開催の定時株主総会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月26日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成26年1月21日開催の臨時取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成26年1月21日開催の臨時株主総会において、利益準備金の額の減少を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月22日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年11月22日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月21日開催の定時株主総会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年2月26日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成26年1月21日開催の臨時取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成26年1月21日開催の臨時株主総会において、利益準備金の額の減少を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。